

報道発表資料

令和6年1月10日
独立行政法人国民生活センター

2023年度消費生活相談員資格試験 最終結果

2023年度消費生活相談員資格試験を実施した結果、2024年1月10日付で389名を合格者として決定しました。

1. 第1次試験の結果

2023年10月21日（土）に全国22か所^{※1}において、第1次試験（マークシート式試験及び論文試験）を実施しました。論文試験については、マークシート式試験が基準^{※2}を超えた場合のみ採点対象とし、マークシート式試験及び論文試験がそれぞれ基準を満たした場合^{※2}に第1次試験合格としました。その結果は以下の通りです。

受験申込者数 ^{※3}	961名
第1次試験の実受験者数	818名
第1次試験の合格者数（合格率 ^{※4} ）	415名（50.7%）

※1：札幌市、青森市、盛岡市、仙台市、前橋市、さいたま市、東京都千代田区、金沢市、甲府市、静岡市、名古屋市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、鳴門市、高知市、福岡市、熊本市、大分市、鹿児島市、那覇市

※2：第1次試験のうち、マークシート式試験の通過者は、160点満点中106点以上の得点があった者、論文試験は100点満点中60%以上の得点があった者
マークシート式試験の基準は、平均点等の状況により試験委員会が決定した

※3：2022年度消費生活相談員資格試験における特例措置対象者2名を含む

※4：第1次試験の実受験者数に対する第1次試験の合格者数の割合

2. 第2次試験の結果

2023年12月16日（土）、17日（日）に全国5か所^{※5}において、第2次試験（面接試験）を実施しました。面接は2名の面接委員の評価（5～1の5段階）の合計点が5点以上の者を合格としました。その結果は以下の通りです。

第2次試験の実受験者数 ^{※6}	297名
第2次試験の合格者数（合格率 ^{※7} ）	271名（91.2%）

※5：12月16日（土）札幌市、大阪市、福岡市
17日（日）東京都港区、名古屋市

※6：「2022年度特例措置対象者2名を含む第1次試験合格者数（417名）」－「現職の消費生活相談員など申請により第2次試験を免除された者（118名）」－「第2次試験の欠席者（2名）」

※7：第2次試験の実受験者数に対する第2次試験の合格者数の割合

3. 最終結果

2024年1月10日付で389名を2023年度消費生活相談員資格試験合格者として決定しました。

最終合格者数 ^{※8} （最終合格率 ^{※9} ）	389名（47.6%）
---	-------------

※8：第2次試験の合格者（271名）と、第1次試験の合格者で第2次試験が免除された者（118名）が本試験の最終合格者となる

※9：最終合格者数（389名）÷第1次試験・第2次試験を通じた実受験者数（818名）

4. 2023年度都道府県別合格者数と累計合格者数

（名）

都道府県	2023年度合格者数	累計合格者数 2016～2023年度	都道府県	2023年度合格者数	累計合格者数 2016～2023年度
北海道	13	92	滋賀県	10	50
青森県	6	20	京都府	4	51
岩手県	3	30	大阪府	9	100
宮城県	12	61	兵庫県	12	139
秋田県	2	17	奈良県	4	34
山形県	5	30	和歌山県	6	43
福島県	7	33	鳥取県	2	13
茨城県	21	121	島根県	6	32
栃木県	5	59	岡山県	4	36
群馬県	8	52	広島県	5	60
埼玉県	28	158	山口県	4	38
千葉県	17	174	徳島県	8	54
東京都	38	355	香川県	1	11
神奈川県	23	197	愛媛県	0	29
新潟県	3	39	高知県	5	21
富山県	5	33	福岡県	6	74
石川県	3	26	佐賀県	5	48
福井県	6	28	長崎県	5	37
山梨県	1	18	熊本県	4	57
長野県	6	72	大分県	18	71
岐阜県	6	57	宮崎県	4	42
静岡県	21	137	鹿児島県	4	34
愛知県	10	156	沖縄県	10	22
三重県	4	66	（海外）	0	0
※合格時の居住地			合計	389	3,127